

2024年第3回 ITU-D SG1会合の結果概要

株式会社NTTドコモ おおつき め み こ
大槻 芽美子



1. 概要

ITU-D SG1は、ITUの電気通信開発部門の研究グループの1つで、「有意義なコネクティビティを実現するための環境整備」に関する7つの課題を扱う。2022年～2025年研究会期第3回SG会合が、2024年11月4日～8日の日程で、ジュネーブで開催された。今会合には64か国からオンラインを含め242名が参加した。今会合にはプレナリ及び7つのラポータグループに対し、合計182件の寄書が提出され、最終報告書への反映に向けたすべての寄書が審議された。日本からは、総務省国際戦略局国際戦略課、NICT、早稲田大学、ソフトバンク、NTTドコモが参加し、課題3において2件、課題5において1件、課題7において1件の寄書が提出された。

2. プレナリにおける議論

初日に開催されたプレナリ会合では、Cosmas Zavazava ITU-D局長からの挨拶のほか、各ラポータからの進捗や、アドバイザーグループであるTDAGから2025年に開催予定の世界電気通信開発会議（WTDC-25）に向けた準備状況が報告された。また、ITU-DとしてのTセクター、Rセクターとの連携状況についても報告された。加えて、午後のプレナリではSG1の活動への若者と女性の参加促進及び地上ワイヤレス・ブロードバンド技術とユースケースに関するインフォメーション・セッションが実施された。

3. 各課題における主な議論

3.1 課題1（ブロードバンド）

課題1には7つの課題の中で最も多く、38件の寄書が提出されていた。中国が紹介した自国における「IPv6+」の状況については、「IPv6+」の定義がないことや、この課題ではIPv6の展開に焦点を当てるべきであるとの意見があった。米国からはオープンRANのケーススタディとして、アジア・オープンRAN・アカデミーの開設及び2024年9月にコロラド州で開催されたNTIA（商務省電気通信情報局）の第1回International Open RAN Symposium (IORS)の成功について共有された。フロアからはこれらの提案を歓迎するコメントがあり、また、オープンRANの初期投資

コストの問題を克服するための経験や、既存のRANをオープンRANに移行する方法などの経験があれば共有してほしいとの提案があった。初期投資の問題については米国より、より多くのベンダーが市場に参入し競争が激化することで、展開コストを削減するだけでなく、技術的な利点を得ることができる。そのために常に業界から多くのガイダンスを得ているとの回答があった。

3.2 課題2（デジタル放送）

課題2には25件の寄書が提出されていた。寄書は最終報告書の各章に関連するトピックごとにグループ化され、それぞれ審議された。最終報告書の構成は、第1章：デジタル放送の採用状況、第2章：新サービスとアプリケーション、第3章：デジタルへの移行、第4章：周波数管理とデジタル配当、第5章：放送からビデオ中心の統合サービスへの移行、第6章：結論と勧告、となっている。すべての寄書について異議を唱えるコメントはなかった。

3.3 課題3（災害リスク）

課題3には17件の寄書が提出されていた。ソフトバンクが、HAPS Alliance Telecom WGで作成した成果物を発表し、HAPSの概要とこれまでの成果を紹介した。日本からは、このほかNTTドコモが、災害対策の取組みと能登半島地震における対応（大ゾーン、中ゾーン基地局、ドローン中継局、船上基地局、避難所における支援、オンラインメディカルケア等）について紹介し、最終レポートの第5章（災害時の通信技術）に記載されることとなった。

3.4 課題4（電気通信／ICTの経済的側面）

課題4には22件の寄書が提出されていた。ICTの経済的影響や投資政策など、多くの寄書が最終報告書に含まれることで合意されたが、課題4の付託事項に該当しないいくつかのトピック（税制、デジタル通貨など）に関しては、ラポータより次研究会期の課題に含めることが提案された。来期の課題に関するSGとしての提案は、今後SG1・SG2合同で取りまとめ、2025年1月及び5月のTDAGに提出され、WTDC-25で議論されることになる。米国、コロンビアから提出され



ていた周波数オークションに関するケーススタディは、報告書への掲載が合意されるとともに、周波数政策を扱うITU-R SG1にリエゾン文書が発出されることとなった。

3.5 課題5（ルーラル通信）

課題5には32件の寄書が提出されていた。GSMAからは、ラテンアメリカ地域の過疎地におけるICTインフラシェアリング協定の事例紹介があった。同取組みから得られた知見として、ICTインフラシェアリングは引き続き有効だが、民間事業者の参入を促していくため、シェアリングはあくまで任意のものとすべきという点が強調された。

3.6 課題6（消費者情報）

課題6には18件の寄書が提出されていた。コンゴ共和国より、電磁波による人体曝露について、アフリカ諸国での規制概要を紹介した上で、消費者保護の観点から規制を設けることの重要性を述べた文書が紹介され、これに対し日本が、ITU-T SG5がWHOと協力してこの問題に関する勧告を作成していることを指摘した。

3.7 課題7（アクセシビリティ）

課題7には17件の寄書が提出されていた。日本は情報アクセシビリティ製品の取組みを紹介する寄書を発表した。情報アクセシビリティに特に配慮している企業等やその取組みを奨励することを主な目的として、総務省が情報アクセシビリティ好事例を公募した結果、24件の応募があった。このような優良事例を公表することは、情報アクセシビリティに配慮したICT製品・サービスや企業の積極的な取組みを広く社会に周知することができ、障害者を含めた多様な人々がデジタルの利便性を享受し、充実した生活を送ることができる社会の実現に向けて有益であるとの内容となっている。

4. 今後の予定

今後は各ラポートグループのマネジメントチームで最終報告書のドラフティングが進められ、2025年4月～5月の第4回会合にて承認を行う。また、2025年11月開催予定のWTDC-

25に向けて設立された4つのTDAG作業グループ（TDAG-WG-futureSGQ、TDAG-WG-SR、TDAG-WG-DEC、TDAG-WG-ITUDP）*への積極的な参加が奨励された。WTDC-25に向けては、2024年7月よりアジア・太平洋地域準備会合が開始され、2024年12月に第2回会合がオンラインで実施された。2025年3月にタイ・バンコクでの開催が予定されている第3回会合では、ITUによる地域間準備会合と地域開発フォーラムが併催される。

5. おわりに

前述のとおり、今会合には合計182件の寄書が提出されるなど、メンバーの関心の高さがうかがえた。また、マネジメントチーム会合では、会議の進め方に関して多くの課題が挙げられ、議論された。例えば、提出寄書が多いのは良いことだが、会合は寄書の紹介で多くの時間を消費してしまい、重要な要素であるインタラクティブな質疑応答や意見交換を行う時間が確保できないこと、4年間の会期中で最初に決定したトピックが古くなってしまいうことも多いが、新たなトピックを取り込めるメカニズムがないこと、過去に作成されたレポートを改正することの是非について明確なルールがないこと、などである。2025年4月～5月の第4回会合では、今次研究会期の最終報告書が取りまとめられる予定である。世界に向けたベストプラクティス共有の場としてITU-D会合が最大限に活用されるよう、引き続き貢献していきたい。



■ 図. 会合の様子（ITU flickrより）

* 詳細はTDAGウェブサイトを参照（<https://www.itu.int/en/ITU-D/Conferences/TDAG/Pages/default.aspx>）